

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330053

研究課題名(和文) 国際ガバナンスにおける提携形成と制度設計の政治経済分析

研究課題名(英文) Political Economic Analysis of Coalition Formation and Institutional Building in International Governance

研究代表者

鈴木 基史 (Suzuki, Motoshi)

京都大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：00278780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円、(間接経費) 3,870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、貿易、通貨、平和維持、温暖化防止等のグローバル問題を扱う国際ガバナンスにおける提携形成と制度設計という課題の実相を分析し、改善策を探求した。国々の提携を大規模にすれば、グローバル問題の解決を図る上で好都合だが、多種多様な国家の参加を募ることによって緩やかな行動規範しか採択できない。反対に、小さな提携はその相似性から強力な規範を採択できるが、問題解決には規模の面で不十分となる。本研究は、権力や認識を重視する政治学的手法、主体の合理的行動や制度の合理的基盤を精査する経済学的手法を適用することによって、両課題を包括的に分析し、課題間に内在するジレンマを縮小する方途を解明した。

研究成果の概要(英文)：This research project has sought to analyze the problems of coalition formation and institutional building that are commonly observed in the realms of trade, money, peacekeeping operations, non-proliferation, global warming, etc. The problems are intrinsically intertwined with each other, hindering effective governance: a large coalition would be preferable in solving a global issue, but needs to be content with weak behavioral rules because it necessarily entails many heterogeneous members. A small coalition can create strong rules but is often ineffective in solving a global issue because it is simply too small. The research team, composed of political scientists and economists, have analyzed the problems by applying political theories of realism and constructivism and economic theories of rational choice and new institutionalism. Their analyses have illuminated the nature of the problems and uncovered appropriate institutional arrangements to reduce the dilemma.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：国際関係論 国際政治経済論 国際協力論

1. 研究開始当初の背景

本研究の前身である科学研究補助金基盤研究(B)「紛争と協調の学際的研究」(平成20~22年度)は、安全保障と政治経済の両領域における紛争と対立の背景にある共通問題を解明し、解決の方途を考察した。それらの問題とは、(1)主体間で適切な提携を形成するという「提携形成」の問題、(2)有限の価値を主体間で分配するという分配問題、(3)分配や行動に関わるルールに対して信頼可能な約束を樹立するという約束履行問題であった。ただし、同研究では、提携形成と制度設計を別個に扱い、その相互作用について十分な考察を行わなかった。理由として、国々が提携形成をした後に、制度設計を行うという構図を描いていたからであった。しかし、研究を遂行する過程で、提携形成と制度設計はほぼ同時に行われ、それらの間にしばしばジレンマが発生することが分かった。この欠損を埋めるため本研究を計画するに至った。

2. 研究の目的

国際制度の設計において、拘束力があり、明確な行動規則を構築すると、それを受け入れる国々の間で強力な規範体系が生まれる。しかし、こうした厳格な規則を受諾できない国家が少なからず出た場合、規範体系は部分的になるうえ、体系から抜け出て規範と違う行動をとる国家や非政府集団が出現し、同体系の実効性を引き下げる。逆に、穏やかな規則を構築すれば、受諾できる国々が増える半面、規範体系は弱くなって規範に対する違反が多発するだけでなく、多数の国々の中での制度運用や新たな規範の採択に関わる意思決定は困難となる。かくして、提携形成と制度設計という課題はジレンマをなし、「関係国の行動を公式・非公式に規律する」という国際ガバナンスの営みを阻む。この前研究で残された研究課題をもとに、本研究では、ジ

レンマの解明と解決策を探求することを目的とした。

3. 研究の方法

国際関係学と経済学の専門家を糾合する本研究は、国際ガバナンスの深層にある「提携形成」と「制度設計」の問題を次の方法で分析を試みた。国際関係学者は、関係する主体間の権力関係に着眼する現実主義的方法および主体の間で共有される認識や規範を重視する構成主義的方法などという政治学で頻りに利用される方法に配慮しながら研究を進めた一方、経済学の研究者は、主体の目的や合理的行動を重視した合理的選択論やゲーム理論および制度の合理的基盤を精査できる新制度論を適用した。

上記の各方法は提携形成と制度設計という課題の内部を照射しながら、どのような条件で課題が生じ、激化するのかを解明してくれると同時に、課題を解決する処方箋を導出するうえで不可欠な知見を提供してくれた。ひとつの課題に対して複数の学問領域の方法を適用する本研究では、ひとつの方法から析出される仮説をもうひとつの方法によって検証できるだけでなく、ひとつの方法で十分な考察ができない場合、他の方法で補完できることもある。こうしたふたつの意味において本研究では包括的に課題を分析し、課題間のジレンマを縮小する方途を解明することが可能となった。

4. 研究成果

23年度分の研究成果は、以下のようにまとめることができる。研究代表者の鈴木は、日本学術会議機関誌『学術の動向』(平成23年6月)に「仲間づくりの国際政治学」と題した特集を企画しつつ、その中で、2008年グローバル金融危機以降、国際ガバナンスの主要フォーラムとなりつつあるG20について論じた論稿を寄稿した。また、2012年に期限を迎える温暖化防止ガバナンスの実施条約

である京都議定書の問題点とポスト京都議定書策定の課題を論じた論稿を公刊した。分担者の石黒は、FTAに関わる提携形成と制度設計のジレンマとその解決策を理論的・実証的に論じた著書と論文を公刊した。飯田は、国際経済法に関わる提携と制度を国際政治経済学の観点から分析した論文を国際経済法学会において報告した。岡田は、ランダムな提案からなる、提携形成に関わる取引についてゲーム理論分析を行った英語論文を公刊した。多湖は、同盟という提携に対する締約国の公約が、政党政治に代表される内政によってどのように左右されるかについて計量分析を施した英語論文を公刊した。

平成 24 年度の成果として、鈴木基史・岡田章編著『国際紛争と協調のゲーム』（有斐閣、平成 25 年 3 月 30 日）に公刊した。同書の各章は、本研究計画に沿って本研究の代表者と分担者によって執筆された。各章は具体的な国際問題を採り上げ、ゲーム理論を適用しながら分析を進め、その核心を解明することを目指した。詳述すると、現代国際関係学で相克するリアリズムとリベラル制度論の対立軸のなかで、平和維持制度、紛争解決制度、同盟、会議外交、秘密外交、条約採択方式などという国際制度の深層の解明を目指した。その結果、制度は国々の期待や意思決定に影響を与えるため、制度を巧みに設計することによって対立を管理し、協調を促進できることを確認した一方、不確実性、取引費用、選好非対称性が閾値を超えて拡大すれば、制度は期待された効果を発揮できず、協調の失敗、対立の激化、紛争の放置を招くことも析出した。アナーキーが台頭し、権力闘争が国際関係の主要な特徴となれば、こうした国際関係を読み解く理論としてリアリズムの妥当性が増すが、リアリズムに対するリベラル制度論の相対的妥当性は、国々の選好の適度な非対称性に対する制度設計や情報管理の技巧に依るが、それにも限界があることを

示唆した。

平成 25 年度の研究成果は、以下に要約する国際ガバナンスを取り巻く国家間のパワー分布の変化という「パワーシフト」に関わるものであった。まず、鈴木は、パワーシフトの状況において国際ガバナンスの安定性の維持について国際立憲主義の観点から考察した。飯田は、パワーシフトの現れを米中関係の変化や新興国の躍進に見出し、それらが国際経済制度に与える影響について考察した。また、石黒は、パワーシフトの影響のひとつとして、世界貿易機関（WTO）体制で新たな多角的通商交渉が困難となっていることに鑑み、貿易自由化を進展させる自由貿易協定（FTA）の締結を促進させる国内構造改革について分析した。岩波は、パワーシフトの影響で国際連合安全保障理事会の課題が変化している状況において求められる日本の新たな役割について検討した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 14 件)

鈴木基史「G20 とグローバル経済ガバナンス」『学術の動向』16 号、2011 年、60-66 頁、査読無。

石黒馨「FTA/EPA 交渉と国内政策のリンク」『国民経済雑誌』205 号、49-70 頁（2011）、査読無。

Okada, Akira, "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers," Games and Economic Behavior 73, 2011, pp. 227-235, 査読有。

Tago, Atsushi, "Alliance Commitment to East Asian Countries and US Party Politics," Journal of Social Science 63, 2011, pp. 23-37, 査読無。

鈴木基史「温暖化防止ガバナンスの挫折」『法学論叢』170 号、2012 年、262-296 頁、査読無。

鈴木基史「国際ガバナンスの本質と変容」『レヴァイアサン』50 号、2013 年、8-35 頁、査読無。

Okada, Akira "A Non-cooperative Bargaining Theory with Incomplete Information: Verifiable Types," Discussion Paper #2013-15, Hitotsubashi University, 2013, 査読無。

岩波由香里「国連安保理における日本の役割 - 代表性の視点からみた日本のこれまでの活動 - 」『関西外国語大学 研究論集』第 97 号、2013 年、145-164 頁、査読有。

飯田敬輔「グローバル化と民主的政治変動 業績評価投票モデルの拡張からのアプローチ」『国際政治』172 号、2013 年、129-142 頁、査読有。

飯田敬輔「国内経済マネジメント体制と国際経済秩序 B R I C S による国際経済秩序改革要求を中心に」『国際問題』618 号、2013 年、43-54 頁、査読無。

Ulrich Pilster, Tobias Boehmelt and Atsushi Tago, "Political Leadership Changes and the Withdrawal from Military Coalition Operations, 1946-2001," /International Studies Perspectives, 2014, ページ未定、査読有、掲載決定済み(オンラインでの First View 状態)。

鈴木基史「パワーシフトの動向と対応 過去、現在、未来」『学術の動向』1 月号、2014 年、10-16 頁、査読無。

石黒馨「FTA/EPA 交渉は構造改革によって促進されるか? 貿易レジームと国内政治の役割」『国民経済雑誌』209 巻 2 号、2014 年 2 月号、1-19 頁、査読無。

石田淳「動く標的 慎慮するリアリズムの歴史的文脈」『国際政治』175 号、2014 年、56-69 頁、査読有。

{ 学会発表 }(計 11 件)

飯田敬輔「国際経済法秩序の長期変動 国際政治経済学の観点から」、日本国際経済法学会、2011 年 10 月 30 日、学習院大学。

Tago, Atsushi, "Election Cycle and Military Coalition Participation," CIS Colloquium. 2012 年 3 月 15 日、スイス連邦工科大学。

Suzuki, Motoshi, "Global Regulatory Governance and State Power," International Studies Association, San Diego, April 3, 2012.

鈴木基史「グローバルリズムとリージョナリズムの交差の政治経済分析」日本公共選択学会、2012 年 6 月 30 日、専修大学。

飯田敬輔「開放経済と政治変動」日本国際政治学会、2012 年 10 月 20 日、名古屋国際会議場。

石黒馨「TPP 交渉と日本の農政改革」日本国際政治学会、2012 年 10 月 20 日、名古屋

国際会議場。

Suzuki, Motoshi, "Regulatory Global Governance and State Power: Japanese Experiences with Basel Capital Requirements," International Studies Association, April 5, 2013, San Francisco.

鈴木基史「政治学における合理的選択論」日本公共政策学会、2013 年 11 月 23~24 日、駒澤大学。

岩波由香里「The Integration of New Members and the Enforcement of Global Intellectual Property Law」日本国際政治学会、2013 年 10 月 25 日、新潟コンベンションセンター(朱鷺メッセ)

Iwanami, Yukari, "Regime Shifting and U.S. Domestic Politics: Why does the WIPO Remain the Main Forum for Lawmaking?" International Studies Association, March 27, 2014, Toronto, Canada.

Iida, Keisuke, "Conceptualizing the Relationship Between Foreign Policy and Public Opinion: A View from Japan," International Studies Association, March 28, 2014, Toronto, Canada.

{ 図書 }(計 8 件)

石黒馨『FT/EPA 推進に何が必要か』勁草書房、157 頁、2011 年。

飯田敬輔『国際政治の数理・計量分析入門』東京大学出版会、2012 年、272 頁。

石黒馨『国際経済学を学ぶ』ミネルヴァ書房、2012 年、281 頁。

Suzuki, Motoshi, "Japan's Structural Reform in the Age of Economic Globalization: The Politics Coordination and Miscoordination," *The Politics of Structural Reforms*, edited by Magara and Sacchi, Elgar, 2013, 89-112.

鈴木基史・岡田章編『国際紛争と協調のゲーム』有斐閣、2013 年、294 頁。

飯田敬輔『経済覇権のゆくえ 米中伯仲時代と日本の針路』中央公論新社、2013年、272頁。

Lida, Keisuke, "Trilateral Dialogue in Northeast Asia: A Case of Spill-over from Economic to Security Cooperation?," in T.J. Pempel, ed, *The Economy-Security Nexus in Northeast Asia*, Routledge, 2013, pp. 164-188.

飯田敬輔「貿易・国際収支と国力 英米の例を参考にして」伊藤元重編・財務省財務総合政策研究所編著『日本の国際競争力 貿易・国際収支の構造的変化がもたらすもの』中央経済社、2013年、241-263頁。

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 基史(京都大学大学院法学研究科教授)

研究者番号: 00278780

(2) 研究分担者

飯田 敬輔(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

研究者番号: 00316895

(2) 研究分担者

石黒 馨(神戸大学大学院経済学研究科教授)

研究者番号: 20184509

(2) 研究分担者

多湖 淳(神戸大学大学院法学研究科准教授)

研究者番号: 80457035

(2) 研究分担者

岡田 章(一橋大学大学院経済学研究科教授)

研究者番号: 90152298

(2) 研究分担者

石田 淳(東京大学大学院総合文化研究科教授)

研究者番号: 90285081

(2) 研究分担者

岩波 由香里(大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

研究者番号: 40635447